

アメリカ高等教育の法制度形成過程

—合衆国憲法誕生からダートマス判決まで—

大学経営・政策コース 長 野 公 則

The Historical Formulation of the Legal Frame of American Higher Education

— From the U.S. Constitution to the Dartmouth Case —

Kiminori NAGANO

This research explicates the historical process by which the legal frame of American higher education was formulated between 1783 and 1819, that is from the Revolution to the Dartmouth Case.

Chapter One reviews the legal framework of American colonial colleges before the Revolution. Chapter Two analyses the changing relationship of colleges and communities under the U.S. Constitution. Chapter Three focuses the legal points argued in the Dartmouth Case, both in 1817 and 1819. Chapter Four points out the impact of the Dartmouth Case on the American higher education.

目 次

はじめに

先行研究

1. 植民地カレッジの時代の法制度—学位を与える特権の源—
2. アメリカ独立戦争・合衆国憲法の誕生と高等教育
3. ダートマス判決の論点
 - 3-1 裁判に至る経緯
 - 3-2 ニューハンプシャー州での裁判の論点
 - 3-3 連邦最高裁での論点
 - 3-4 連邦党（Federalists）と合衆国最高裁主任判事マーシャル
4. ダートマス判決が与えた影響—アメリカの高等教育の法的側面を中心として—
 - 4-1 ダートマス判決以降の19世紀アメリカ高等教育の発展—私立と州立—
 - 4-2 ダートマス判決の法的側面から見た意義と高等教育の発展の中でのダートマス判決の位置付け

おわりに

はじめに

本稿ではアメリカ高等教育の法制度の歴史を、植民地カレッジの時代から独立戦争、合衆国憲法の誕生を経て1819年のダートマス判決までに焦点を当て論じ

る。そのアメリカ的要素の形成過程を明らかにすることを目的とする。アメリカの大学の法制度が時代と共に移り変わりつつ形成される姿を、それぞれの時代の根底にある歴史的な諸要因から捉え直すことを試みる。第1章では、植民地時代のアメリカのカレッジを巡る法的な枠組みを整理する。第2章では、独立戦争を経て新しく合衆国憲法を持つこととなったアメリカにおいて、コミュニティと大学との関係がどのように変容したのかを大学の基本的な法的文書である各大学の特許状（Charter、以下特許状）から論じる。第3章ではアメリカの大学の法制度に大きな影響を与えた1819年のダートマス判決の論点を整理する。第4章ではダートマス判決がその後のアメリカの大学へのチャリティや大学のガバナンスを含めた高等教育全般に与えた影響を法的側面からまとめることを試みる。

先行研究

アメリカの高等教育の歴史の中でダートマス判決が果たした役割等については多くの研究がある。Thelin (2004) は、1800年代の初頭のアメリカのカレッジでは、公（public）と私（private）の明確な区別があったかどうかは疑わしいと述べている。具体的には18世紀の終わりごろから19世紀の初頭にかけて、教会関連のカレッジでは、公的カレッジとして州議会に資金援助を仰ぎつつ、他方で私的な寄付も要請するというのが、

慣習としてよく行われていたと述べている。ダートマス判決によって初めて、明確で強いアカデミックコーポレーションの権限 (power) が確立し、州知事や州議会がカレッジに影響力を行使できるのは特許状の原則の範囲内に限定されることとなったと述べている。

Rudolph (1990) も、ダートマス事件の最高裁判決の意義は、半世紀前には行われていなかったし求められていなかった私立団体と公立団体の区別を明確にする道を開いたことであると述べている。また同判決は、ダートマス・カレッジは公的な目的に貢献するが、本質的に私的な慈善活動の体现 (expression) であると述べている。更にまたアカデミックな組織におけるアメリカの原則すなわち支配権がファカルティーではなく外部者からなる理事会の手にあるという原則を裁判所が確認する機会ともなったとガバナンス面のアメリカ的伝統に関して述べている。

Trow (2003) は、アメリカの私立大学の特徴がこれによって形成されたとして、次のように論じている。当時の州が既存のカレッジを乗っ取ったり、あるいは特許状に変更を加えて財産権を取得するような公的権限行使をダートマス判決が禁じたことが、その後の私立大学の設立と増加を守護する実効的な効果を持った。またこのことによって独立戦争から南北戦争までの時期の私立大学の生き残りは、教会、富裕層の篤志家、学生納付金、州といったマルチプルな支援者から支援を確保する能力に依存することとなった。

アメリカの高等教育の歴史の法的側面に着目して Geiger (2011) は、ダートマス判決が民主的議会や政府による望まざる侵入から私立カレッジを守る盾を提供し、当時のカレッジを悩ませていたカレッジの所有権・管理権の問題 (question of ownership) を解決したと論じている。

高等教育に関する慈善団体や寄付を巡る法的側面の歴史に関連して、Monroe (2007) は、以下の点を指摘している。1800年代の初頭までのアメリカでは、慈善組織にあまりに多くの富が蓄積することは少数の特定の人々が多くのことをコントロールする事態を招いて好ましくないと考える雰囲気があり、議会は新しい慈善団体の特許状を否決したりすることもあった。慈善の寄付を誰がどのようにコントロールしていくべきかについて疑義が持たれるこういった雰囲気の中で、アメリカ人の生活の中でのカレッジの役割、カレッジと州との関係、何をカレッジで教え、どうファイナンスするかが、議論的であった。

これらの先行研究を踏まえ本稿では、アメリカ高等

教育の歴史の中で争われた法的論点を、植民地カレッジの時代から独立戦争、合衆国憲法の誕生を経て1819年のダートマス判決までに焦点を当て論じる。そのアメリカ的要素の形成過程を明らかにすることを目的とする

1. 植民地カレッジの時代の法制度—学位を与える特権の源—

アメリカで最も長い歴史を持つハーバード大学は、1636年設立とされている¹⁾。マサチューセッツ湾植民地における学位を与える特権の法的な根源である特許状がハーバード大学に与えられたのは1650年5月31日であった²⁾。Trow (2003) は、アメリカの植民地カレッジの特許状について次のように述べている。「13世紀初頭における西欧の大学のそもそもの始まりから、大学に対する特許状は、誰がその特権を与えるパワーを持っているかにかかわらず学位を与える特権の授与であった。そしてそれらの学位は信頼できる価値のある特権を伴っていた。大学への特許状はある地理的領域における学位授与の独占権であった。それは大学が所在する地域における物やサービスを提供するギルドの親方に対して与えられる特許状と同様の特許状であった。アメリカの大学は、中世と近代初頭の大学がそうであったような、教授・学習・学位授与についてのギルドの親方的特色を受け継いでいる。12世紀と17世紀の間に大学は多くの変化を経験したが、アメリカ植民地カレッジの特許状は、依然として特定の植民コロニー地域における学位を与える権限を一つの組織に独占的に与えるものであった。」ハーバード大学は、1636年に創設されていたが、マサチューセッツ湾植民地の創設者 Thomas Dudley によって署名された1650年特許状によって、ハーバードというコーポレーション (The Harvard Corporation) が設立され、大学の主たる統治機構としての権限が法的に与えられた。ハーバード大学は、今日でも2010年に修正されたこの1650年の特許状に基づいて運営・統治されている。

アメリカ独立戦争 (American Revolution) が始まる1776年までに、東海岸の各植民地に、その地域内で独占的な学位授与権限³⁾を付与されたカレッジが9校設立された (表1)。

これらのアメリカで最も歴史のある9校には、アイビーリーグの8校のうちの7校、すなわちハーバード、イエール、プリンストン、コロンビア、ペンシルバニア、ブラウン、ダートマスを含んでいる⁴⁾。「これ

表1 アメリカ独立戦争以前の植民地カレッジ—特許状年月と現大学名、母体団体—

特許状年月	現在の大学名	自治植民地名	母体となる自治体と教会 ⁵⁾
1650年 5月	ハーバード	マサチューセッツ湾	植民地州：会衆派教会
1693年 2月	ウィリアム&メアリー	バージニア	植民地州：アングリカン教会
1701年10月	イェール	コネチカット	植民地州：会衆派・長老派教会
1746年10月	プリンストン	ニュージャージー	植民地州：長老派教会
1754年10月	コロンビア	ニューヨーク	植民地州：アングリカン教会
1755年 5月	ペンシルバニア	ペンシルバニア	ロンドン市：植民地州：アングリカン教会・長老派教会
1765年10月	ブラウン	ロードアイランド	植民地州：洗礼派教会
1766年11月	ラトガース	ニュージャージー	オランダ改革派
1769年12月	ダートマス	ニューハンプシャー	植民地州：長老派教会

出典：Herbst, J. (1982) *From Crisis to Crisis American College Management 1636-1819* 付表Aから筆者。

らの植民地カレッジは、自治植民地議会から財政的な支援を常に受けているとは限らなかったが、高等教育についての独占的権利を認められていた。またこれらの自治植民地はまた各カレッジの統治方針においてその地域における最も主要な教会の宗派の影響を受けていた (Herbst, 1982)。」これらのカレッジは、設立の早い時期から教会の他に、個人や私的なファミリーを寄付者として持ち、基本財産を有していたことがよく知られており、この面では私的な契約に基礎を置く団体としての性格を基本的に有していた。一方で公共の植民地政府からも種々の支援を受けていた。Trow (2003) はアメリカ独立戦争以前の植民地政府が各カレッジに対して有していた3つの基本的な力として以下の3点を挙げている。「特許状を与える権限、特許状の中で政府に留保された権限、公共の財布を有するものとしての権限の3つである。」すなわちこれらの植民地カレッジは、各植民地の社会構造や教会の宗派などの多様性を反映して様々な発展を遂げたが、それぞれの自治植民地コミュニティにおいて、私的契約的な面と公的な面とを合わせ持っていたということが出来る。

2. アメリカ独立戦争・合衆国憲法の誕生と高等教育

アメリカは独立戦争を経て1776年に植民地の会議体であった大陸会議が独立宣言を採択した。個々の植民地もまたイギリスからの独立を宣言した。しかしすぐに合衆国憲法が制定されたわけではない。合衆国憲法が承認され発効する1789年以前は植民地コミュニティが一個の主権国家であることからこの過渡期の13年間については、「州」ではなく「邦」と呼ぶことにする⁶⁾。「邦憲法により樹立された政府は、おおむ

ね、植民地時代の経験に基づくものであり、大半は知事、司法院、そして二院制をとる立法府により構成された。もっとも、民主主義的気運の高揚のゆえに、一般民衆を代表する下院が上院よりも強い権限を付与されており、ペンシルバニアのように、上院を設置しないことにした邦もある。同じ理由から、知事は弱体化されるか、あるいは設置されなかった。英国法の下で各植民地の裁判所が個々の法的な判断を行っていたアメリカの法制度も新しい憲法を必要とすることとなり、1789年に合衆国憲法が制定された。そして、裁判官に対する行政の干渉を避けるため、最大限に司法の独立が保障されたのである (ベネディクト, 1994)。」

合衆国憲法は、その第一篇で「連邦政府」が最終的権限を有する領域を限定的に列挙している。外交と宣戦、外国貿易と州際通商の規制、郵便制度、破産制度、通貨制度の管理、そして、連邦政府直轄地およびその財産の管理である。また一方で合衆国憲法は州が一定の権限を持つことをとくに禁じた。すなわち、独自の外交政策及び戦争の遂行、独自の通貨制度の創設、貴族制度の創設、事後処置法の制定、私権剥奪法の制定、および契約の債権債務関係の侵害である⁷⁾。

この合衆国憲法によって州が禁じられている「契約の債権債務関係の侵害」が1819年のダートマス判決の重要な争点となり、その後のアメリカの大学へのチャリティや基本財産、大学のガバナンスに大きな影響を与えた。1. 植民地カレッジの法制度で見た通り、カレッジは、各植民地の社会構造や教会の宗派などの多様性を反映して、それぞれの自治植民地コミュニティにおいて、私的契約的な面と公的な面とを合わせ持っていた。「1776年以前においては州とカレッジの絆は母国であった英国と同様に明白であっ

たが、独立戦争以降にはその関係は劇的に変化した。公式的な意味では、独立戦争は植民地政府を「州政府」に転換し、その上に邦連合から発展した「連邦政府」を置いた。しかし同時に独立戦争は新しい国家の根本として、人民による統治、政府が人民に服すること、個人と団体の自由と独創力の卓越を強調したことによって、すべての政府機関は弱体化された (Trow, 2003)。」

1789年の合衆国憲法の発効から1819年のダートマス判決までの約30年間に於いてコミュニティと大学との関係はどのように変容したのであろうか。Trow (2003) は次のような見解を示している。「植民地カレッジの時代コミュニティと大学との関係の特色を3点あげることができる。これら3点の特色は現在のほとんどのヨーロッパ諸国の政府と高等教育との関係でもある。第一点は、特許状が制限的 (restrictive) なものであるという点である。第二点は、政府が大学の管理運営やアカデミックな質の維持に関して直接の利害 (interest) を有する点である。第三点は政府が最も主要でほとんど全面的なサポートを行う立場にあることである。独立戦争以降はこれら3点の特徴がすべて変容した。社会的な諸組織と州との関係の多様化を反映して州が一つの大学に独占的な特許状を与えることはもはやなくなった。ハーバードはマサチューセッツ州における独占権を1793年のウィリアムズの設立で失った。イエールもコネチカットでの特権を1823年まで保持するのがやっとであった (Trow, 2003)。」

3. ダートマス判決の論点

3-1 裁判に至る経緯

第3節ではアメリカの大学の法制度に大きな影響を与えた1819年のダートマス判決の論点を整理する。1789年発効の合衆国憲法により連邦政府と州政府が創設され、1800年ごろまでに州における教会の特権は少しずつ削減されていった。一方、1785年のジョージア大学の設立に見られるように州が直接に高等教育に関与することも次第に増加していった。誕生まもない合衆国の各州にとって、カレッジは州の発展と若者の教育の面で非常に重要な組織であった。既存のボードの影響を除いた州スポンサーカレッジを持つことは喫緊の課題となりつつあった。

ニューハンプシャー州のダートマス・カレッジでは、1779年に就任したウィーロック学長 (John Wheelock) が約30年余にわたって、なにかにつけて理事会と対立

していた。1814年ごろには学長と理事会の対立は、教授の任免、地元の教会、学長の義務と特権にまで及ぶ広範なものとなった。ウィーロック学長は理事会が連邦党 (Federalists) の一派であるとし、学内の問題をあえて広く一般に公表し、ニューハンプシャーの共和党 (Republicans) の支持を訴えた⁸⁾。1816年の州の選挙戦において学長を支持する共和党は、1769年のダートマスの特許状 (charter) は、アメリカの自由の精神よりも君主制に馴染むもののだとして、反理事会の立場を鮮明にした。共和党の勝利に終わった州選挙のあと、新しいニューハンプシャー州の議会は、ダートマス・カレッジをダートマス・ユニバーシティー (Dartmouth University) に転換した。理事会の理事定員を12名から21名に増員し、理事会が州に対して責任を負うように変更した。旧理事会側はこれに応酬し、もともとのダートマス・カレッジの古い特許状 (the old charter) は財産権 (property rights) を認めており、州とカレッジの間の契約 (contract) として機能していると主張した。更にニューハンプシャー州憲法の第15条では、これらの財産権は正当な法手続き (due process of law, すなわち裁判) なしでは没収されないことが明記されているとし、大学の新しい特許状 (the new charter) は旧い特許状上で保証されている権利を侵害しており、同時に合衆国憲法の契約条項 (Contracts Clause) にも違反すると主張した。1817年2月、カレッジ側の理事会が、ユニバーシティー側 (共和党側) に寝返った旧カレッジの財務担当ウッドワード (William H. Woodward) を訴えた。カレッジの記録、印鑑 (seal)、会計簿を無断でユニバーシティー側に持ち去った横領が訴えの理由である。3月にはユニバーシティー側はキャンパスの建物を差し押さえたが、ほぼすべての学生はカレッジとファカルティーに味方し、授業は町の借りられた部屋で続けられた。この夏に第5代アメリカ大統領のモンローがこの地域を訪れた時には、カレッジとユニバーシティーの両方から名誉学位を授けられたというエピソードも残っている。秋になっても両機関の学生とファカルティーによる小競り合いが続いた⁹⁾。

3-2 ニューハンプシャー州での裁判の論点¹⁰⁾

こうした経過を辿ってニューハンプシャー州の高裁で1817年の5月と9月に公判が開かれた。カレッジ側の論点は以下の3点であった。(1)裁判所だけが財産権を奪うことができ、旧理事会は財産権上の権利を有している。(2)新しくユニバーシティーに変更することによって州議会はニューハンプシャー州の憲法に違反し

ている。(3)新しくユニバーシティーに変更することは旧の特許状(契約)上の権利を害するので合衆国憲法の契約条項(Contract Clause)に違反する。更にカレッジ側の主張は、ダートマス・カレッジは寄付に依存する私法人(a private eleemosynary corporation)であるから州の干渉を受けないというものであった。1769年の特許状では先代のウィーロックの懇請によって最初の基本財産(the first endowment)が英国から寄付されダートマス・カレッジが設立されたので、彼が創立者とされており、カレッジの監督権は最初の基本財産の源により英国法で決定されると主張した。この創設者が任命した理事者のポジションに州議会が変更を加えることは合衆国憲法違反であると主張したのである。

これに対してユニバーシティー側(ウッドワード側)の論点は以下の通りであった。(1)法人の公的ステータスはその目的による。州や更に広い目的のために設立された法人であれば公共の組織(a public institution)であり、州議会は介入する権利を持っている。(2)ニューハンプシャー州が地域の若者の教育という公共目的のために土地その他の便益を提供したのであるから、州は公共の目的のために理事会メンバーに変更を加える権限を有する。

裁判官は3名とも共和党支持者で判決はユニバーシティー創設の立法を正当とするものであった。リチャードソン主任判事(Chief Justice William M. Richardson)は原告であるカレッジ側の議論を否定した。(1)州立法府と州司法のいずれもが財産権に変更を加えることができる。(2)ニューハンプシャー憲法の規定は州知事による行動に対する規定であり州憲法に違反しない。(3)合衆国憲法の契約条項は私的権利を保護することを意図しているが、ダートマス・カレッジは公的機関(a public corporation)であるから適用されない。契約条項は、州組織に対する州のコントロールを制限するものではない。

「ニュー・ハンプシャーの裁判所は、大学に対する寄付は、実際には社会一般に対してなされた寄付である；理事はまたキリスト教の知識をインディアンの中に普及し、最良の教育方法を供給するという大学設立の目的に対して、社会の他の人々以上の利害関係をもつわけではない；また彼等は、大学の財産に対し、私的な利益をもつものではない；大学の財産が全部滅失した場合、その損害は、社会一般が負うものであり、理事個人が負うものではないのである；このように、ダートマス大学の理事の地位は、州知事や裁判官と同様、公的な地位である、という(田中、1968)。」

3-3 連邦最高裁での論点¹⁾

ダートマス・カレッジ側は1818年に連邦最高裁に上告し、ユニバーシティー側(ウッドワード側)も応訴した。ウェブスター(Daniel Webster)一人を除いて原告弁護団が再編された。原告ダートマス・カレッジ側のウェブスターは、ニューハンプシャーの下級審での事案のすべてをまとめた長い論考で始めた。更に彼は、ダートマス・カレッジの特許状もコーポレートパワーを与える契約であり、合衆国憲法の契約条項の適用を受ける契約であると論じた。

5時間に渡って彼は、理事会の位置付けについて論じ、最後の締めくくりに段になると涙をおさえることができなかったという伝説がある。

裁判長、私の見解はこうであります。この裁判は単なるつましいカレッジについての裁判ではなく、この国のすべてのカレッジにあてはまる裁判であります。それ以上です。この国のすべての慈善団体の裁判であり、・・・奪い取られるかも知れない財産を持っているすべての人の裁判です。問われていることは単純です。「われわれの州議会が彼らの所有物でないものを奪い去ることが許されるのかどうか、州議会がもともとの利用目的を勝手に変更し、州議会の自由裁量のもとに勝手に活用することが許されるのかどうか。」ということです。裁判長、貴下がこの小さなカレッジを取り潰すことはできません。しかし、そうなれば、過去1世紀以上にわたってこの国に輝きをもたらした科学の偉大な燈火を次々に消さなければならないことになるでしょう。裁判長、既に申し述べましたように、それは一つの小さなカレッジであります、それでもなお、それを愛する人々がいるのであります(Rudolph 1990, p.209-210)。

被告ユニバーシティー側(ウッドワード側)のホルメス(John Holmes)は、下級審のリチャードソン主任判事の決定を借りた形で、そもそも団体の性質はその目的によって決まり、教育は公共(public)の関心事であると論じた。もう一人の被告側の弁護士のリット(William Writ)は、公的団体(a public corporation)の特許状は立法で変更可能であり、ダートマスは公的団体であると論じた。またダートマス・カレッジの設立に際しての州の貢献について述べた。

原告ダートマス・カレッジ側のホプキンソン(Joseph Hopkinson)は、特許状においてウィーロックがダートマスの創設者であり、特許状の文言からカレッジは私的(private)カレッジであると論じた。理

事会によりガバナンスする権利は、正当な元の理事会にあり、ニューハンプシャー州議会は、契約を侵害しているとして被告の主張に反論した。

1819年連邦最高裁判事マーシャル (John Marshall) は最高裁の判決を言い渡した。判決の主旨は以下の通りであった。私的な慈善団体 (a private charitable corporation) としてダートマス・カレッジは、合衆国憲法の契約条項によって守られ、その財産権を失うことはない。州は新しいユニバーシティの創設でダートマス・カレッジの既存の理事会の監督を妨害することはできない。このマーシャル主任判事による画期的なダートマス判決によって、ダートマス・カレッジ側が勝訴した。

3-4 連邦党 (Federalists) と合衆国最高裁判事マーシャル

このダートマス判決を、時代を動かした歴史的諸要因の流れの中で位置付けることを試みてみたい。

1788年に合衆国憲法が発効すると各州で連邦下院議員の選挙が行われ、また各州の議会では連邦上院議員が2名ずつ選出された。司法権を定めた憲法第3条の規定に従い合衆国最高裁判所が1790年に開廷した。連邦党 (Federalists) が与党であったが、1800年の大統領選挙と議会選挙で敗北を喫し、それまで野党の立場にあった共和党 (Republican) が新たに政権を担当することになった¹²⁾。

一般的にいつて、1790年代において共和派は、秩序を押しつけようとする連邦派の策動に対し、自由、平等そして民主主義を擁護したので、共和派の「州の主権性」の主張は自由の主張と同視されるようになった。そのため、1800年までに多くの人々が、自由を守るためには中央政府の権限を厳しく制限する必要があると信ずるようになったのである。一方、連邦派は、依然として自由に対する大いなる脅威は民主政体につきものの無秩序から生まれると確信していた。強力な中央政府こそがそのような無秩序に対する最良の保障だという考え方は変わらなかった¹³⁾。

1801年から35年までの間、マーシャル¹⁴⁾が連邦裁判所の首席裁判官の座を占めていた。最高裁のほかの裁判官に対するマーシャルの影響力は絶大であり、彼と彼の盟友であるジョセフ・ストーリー裁判官 (Joseph Story)¹⁵⁾が最高裁の判決を左右しているかのごとくであった。マーシャルは根っからの連邦派であり、連邦の優位を信じ、合衆国憲法を大衆が少数派の人々とくに社会の富裕階層から自由と財産を奪おうとする

のを防ぐ防波堤であると考えていた。マーシャルやストーリーだけでなく、多くの国民が、個人がいったん財産を合法的に取得したならば、すなわちいったん財産権が個人に帰属した以上は、それを通常の立法によって侵害することは許されないと確信していた。このような「既得権 (vested rights)」を奪うことができるのは、その保持者が犯罪を犯した場合か、あるいは他の誰かが当該財産に対し優越的な権利を有することを立証しえたときに限られる。これは裁判所においてのみなすことである。特定の個人や集団から「既得権」を奪って他の者に与えることは正当な立法行為ではありえなかったのである¹⁶⁾。

ダートマス判決の19年前に行われた1800年の大統領選挙と議会選挙での共和党の勝利は、連邦党が抱いていた「大統領をトップとした国家のヒエラルキを築く夢」を打ち砕いた。しかし連邦派のマーシャルは憲法そのもののこそが、国家の秩序の根源の一つであると考えていた¹⁷⁾。この根っからの連邦派のマーシャル首席判事によって、1819年のダートマス判決が歴史に残る判決として下された。「州は私人の契約内容を変更してはならない」という合衆国憲法の契約条項にうたわれている原則を、カレッジの設立特許状をも契約とみなして拡大適用した。ダートマス判決は、その後のアメリカの高等教育の法的側面に大きな影響を与えたのであった。

4. ダートマス判決が与えた影響—アメリカの高等教育の法的側面を中心として—

4-1 ダートマス判決以降の19世紀アメリカ高等教育の発展—私立と州立—

本節ではダートマス判決が、その後のアメリカの高等教育の発展に与えた影響について考察する。既に述べたように、ダートマス判決におけるマーシャル主任判事の意見のポイントは以下の点であった。

私的な慈善団体 (a private charitable corporation) としてダートマス・カレッジは、合衆国憲法の契約条項によって守られ、その財産権を失うことはない。州は新しいユニバーシティの創設でダートマス・カレッジの既存の理事会の監督を妨害することはできない。

まず私立と州立という観点からダートマス以降19世紀のアメリカ高等教育の発展を素描する。第一に私学の増加を挙げることができる。この時期、アメリカ社会の発展とダートマス判決による法的枠組みの提示

によって、小さなカレッジを設立しやすくなり、かつ州の干渉も排除しやすい環境が生まれた。「1817年に特許状を受けたペンシルバニア州のアレゲニー・カレッジ (Allegheny College) が独立革命と南北戦争の間の期間に設立された何百にも昇るリベラルアーツ・カレッジのうち生き残って隆盛をみた数少ないカレッジの最初のものであった。ミネソタ州に1866年に設立されたカールトン・カレッジ (Carleton College) がそれらの最後のカレッジであった (Trow, 2003)。」一方、州による私学への干渉が難しくなった半面、強いスポンサーなしで生き残り、かつ繁栄することは非常に困難であった。何百にも昇る新設カレッジの中には、財政的にたちゆかなくなるものも多く出たが、生き残ったカレッジの中には、基本財産を長年に渡って蓄積するカレッジも出現した¹⁸⁾。

第二に1862年のモリル法 (The Morrill Land Grant Act of 1862) による州立のカテゴリーの確立を画期的な出来事として挙げることができる。1862年のモリル法は、連邦政府による高等教育政策であり、新しいアメリカの高等教育の概念の導入であった。各州は州選出議員一人当たり3万エーカーの土地または土地証券 (Land Scrip) を受取り、売却して高等教育のための恒久的基本財産 (Endowment) を創設してもよいこととなった。モリル法の定めでこのランドグラントの恩恵を受けるカレッジは農学と工学に集中したカレッジでなければならなかった。モリル法の目的にカレッジの主たる目的と州の関与が明記されている。

すなわちインダストリアルクラスに対する職業上のリベラルで実際的な教育を推進するために各州が定める農業と工業科目を (他の特定科目や伝統科目を排除はせずに) 教えることが主たる目的であるようなカレッジを各州が少なくとも一つランドグラント・カレッジとして指定し、そのカレッジをサポートし維持するための基本財産として土地証書を使用することができるとする法律であった。1862年のモリル法は、新しいアメリカの高等教育の概念の導入であり、この連邦政府による新高等教育政策が、その後の州立大学の設立と発展の礎を築くことになった。

また南北戦争とモリル法成立の時代には、コーネル大学 (Cornell University 1865年設立) のように私立大学であるがランドグラント大学でもあるという公私の要素が共存する新しいタイプの大学も登場する。このコーネル大学の設立資金拠出者であるエズラ・コーネル (Ezra Cornell) が理想とした大学は、連邦政府からの土地付与と自己の拠出する財産による独立した

開かれた大学、「誰でもどの分野でも学べる大学 (An Institution where any person can find instruction in any study)」であった。

4-2 ダートマス判決の法的側面から見た意義と高等教育の発展の中でのダートマス判決の位置付け

ダートマス判決の法的側面から見た意義をまとめると以下の二点である。第一点は私的な基本財産が公的な目的の高等教育機関においても法的に保護され、蓄積することを可能にしたことである。このことはイギリス、ドイツなどの他の諸国の高等教育には見られないアメリカ的特色を生み出すこととなった。プリンストン大学、ハーバード大学、イエール大学等に見られるような高いレベルの基本財産が、独自奨学金や教育・研究の質的向上を生み出す重要なリソースの要の一つとして大きな役割を果たしている。

第二点は Geiger (2011) が述べているように、ダートマス判決が民主的議会や政府による望まざる侵入から私立カレッジを守る盾を提供し、当時のカレッジを悩ませていたカレッジの所有権・管理権の問題を解決した点である

最後にアメリカの高等教育の発展の中でのダートマス判決の位置付けについて論じておきたい。法的なアプローチを軸とする立場からは、アメリカの高等教育の公私の区別がダートマス判決によって明確になったとする考え方がある (Herbst, 1986他)。しかしこの点に関しては公私の区別が明確になるのはダートマス判決を契機とするのではなく、むしろ南北戦争以降であり、ダートマス判決は必ずしも分水嶺ではないとする考え方もある (Whitehead, 1986)。

またアメリカの高等教育の通史を貫く特色の中での位置付けを見ようとする立場からは、一つの「統一的パターンに収まろうとしないアメリカ高等教育の特色 (pluralistic trend)」が、1819年のダートマス判決によってより強化された点を指摘することができる。ダートマス判決が政府からの干渉に対する抵抗力を持つ大きな私的セクターの存在を合法化した意味は大きかった。その流れの中で、19世紀の残りの時期に最も多様なタイプのカレッジがアメリカ全土のいたるところに設立され、その数の急増を見た (Brubacher & Rudy, 1968)。

おわりに

合衆国憲法の誕生からダートマス判決までの時期は、独立国家アメリカが誕生し独自の憲法を持って最

初の30年を経過するまでの時期であった。法的側面では英国法の伝統を受け継ぎつつも、アメリカ独自の法体系・判例体系を少しずつ積み上げ始める時期であった。日本の明治期のようにあらゆる分野で新しい国家の枠組みが形成された時期である。

「合衆国最高裁判所のジョン・マーシャル首席判事は、憲法解釈を通じて連邦制度の基礎を固め、司法権の威信を高めた功労者として歴史に名を残した。司法審査制度を確立したマーベリー対マディソン事件、連邦政府の広範な権限を主張したマカラック対メリーランド事件、連邦政府のみが州際通商を規制する権限を打ち出したギボンズ対オグデン事件、州は私人の契約内容を変更してはならないという憲法の原則を学校や会社の（州による）設立許可をも契約とみなして拡大適用したダートマス・カレッジ対ウッドワード事件の判決などで、マーシャル判事は画期的な判断を示し続ける（阿川、2013）。」

ダートマス判決によってアメリカの高等教育の法制度の骨格の重要な部分が形成された。しかし、アメリカでもその歴史的意義づけは必ずしもはっきり結論が出ているわけではない。今後はいくつかの論点を設定して更に詳しく検討することが課題である。

注

- 1) ハーバード大学 ホームページ About Harvard. Of Harvard University Home Page Retrieved April 29, 2014. from <http://www.harvard.edu/about-harvard>.
- 2) ハーバード大学 図書館 ホームページ Retrieved April 29, 2014. From <http://library.harvard.edu/university-archives/using-the-collections/online-resources/charter-of-1650>
- 3) ニュージャージーは例外的に地域独占ではなかった。
- 4) アイビーリーグ8校の残りの1校は、1865年設立のコーネル大学である。
- 5) Geiger (2011)によれば、一般にこれらの教会の宗派は大学とのかかわりにおいてはプロテスタントの他の宗派等に対して宗教的に寛容な伝統を持つことが多かった。植民地カレッジは、教会(church)と植民地地域(province)の両方に対する義務のバランスをとっていた。P.40-41参照。
- 6) ドイツなどの地方行政区画を邦と呼ぶこともあり、アメリカ憲法史の翻訳書でこの期間について邦と訳す場合がある。
- 7) この段落はベネディクト(常本照樹訳)(1994)の37頁から38頁を参照して記載している。
- 8) アメリカ合衆国憲法制定当時、政党は当初考慮されていなかった。憲法案が各州で批准を受けるときこれに賛成するフェデラリストと、反対するアンティ・フェデラリストの対立が生じた。「ワシントンが大統領に就任したとき、彼は国務長官にジェファソンを、財務長官にはハミルトンを任命した。この両者は、初めから

主として経済問題で政治的意見を異にしていた。ニューヨーク州が憲法案批准を躊躇していたとき、ハミルトンは、いわゆる“フェデラリスト・ペーパー”を新聞に発表し、州の憲法案承認を促進した。フェデラリストというのはこのことによってハミルトンの派閥が与えられた名称である。しかし、ワシントンの第二期に入ると、ジェファソンは国務長官を辞し、リパブリカンズと称する政党をつくり、自作農を中心とし、憲法の厳格な解釈、州権の尊重を主張した。リパブリカンズという名称はこのころ発行された新聞の編集者でフランス人のフノレーが命名したものとされている。これに対し、ハミルトンの派閥も、フェデラリストの名の下に政党を形成し、商工業者・金融業者・大地主などを基盤とし、憲法の拡張解釈、中央政府の権力強化を主張し、ここに初めて政党の発生と対立をみる状態となった(中屋、1985 44-46)。」本稿では、連邦党(Federalists)、共和党(Republicans)と表記している。

- 9) この段落は、合衆国判例集*Trustees of Dartmouth College v. Woodward*, 1 N.H.111 (1817)並びにMonroe (2007) 4頁、田中(1968) 264-265頁を参照して記載している。
- 10) この項は同上合衆国判例集*Trustees of Dartmouth College v. Woodward*, 1 N.H.111 (1817), 並びにMonroe (2007) 4-6頁、田中(1968) 265頁を参考にして記載している。
- 11) この項は、合衆国判例集*Trustees of Dartmouth College v. Woodward*, 4 Wheat. 518 (U.S.1819) 並びに阿川(2013) 69-74頁、Monroe (2007) 6-8頁、Rudolph (1990) 209-210頁を参考に記載している。
- 12) この段落は阿川(2013) 52-56頁を参考にし、要約したものである。
- 13) M.L.ベネディクト(常本照樹訳)(1994) 52頁。
- 14) マーシャルはバージニア州のフォーキア郡で1755年に生まれた。20代前半には、独立戦争の前線で部隊を指揮して戦う。革命軍でワシントン将軍に仕え、熱心な連邦主義者となる。合衆国最高裁判所のもっとも有名な判事として記憶されているにもかかわらず、就任前のマーシャルは法律家として名を知られた存在ではなかった。ゆったりした性格のマーシャル判事は誰からも好かれたらしい。決して人に不愉快な思いをさせることがなかったと、同時代の人々は記録している。判事としてのマーシャルは論理明快、自信満々、強力なリーダーシップを発揮して最高裁を引っ張った。マーシャルが首席判事をつとめた34年間のあいだに、最高裁は1,215回判決を下し、1,006回判決文を発表したが、そのうち519回はマーシャルが自ら法廷意見を著したのである(阿川、2013 69-74頁)。
- 15) ストーリーはマーシャルが主任判事であったダートマス判決の判事の一人でもあった。
- 16) 前出M.L.ベネディクト(1994) 58-59頁。
- 17) Wiebe (1985) 224頁。
- 18) Rudolph (1990) の219頁によれば、1860年までに700を超えるカレッジが破綻した。一方、生き残ったカレッジの中には基本財産を蓄積したカレッジもある。リーマンショック前のピークを迎えた2007年時点で、学生一人当たり基本財産額が140万ドル(1ドル=110円換算で学生一人当たり4,400万円)以上の非常に豊かなアメリカの大学が30校(学生数が千人未満の大学を除く)あったが、これら30校はすべて私立大学であった。またリベラルアーツ・カレッジがこのうち12校を占める。12校を設立時期で見ると独立革命から南北戦争までの期間に設立されたものは、ウィリアムズ(Williams College 1793年設立)、ボードウィン(Bowdoin

College 1794設立), アマースト (Amherst College 1821年設立), ハバフォード (Haverford College 1833年設立), グリネル (Grinnell College 1846年設立), の5校である。(2007年NACUBO Endowment Studyから算出)。

Wyllie, I.G. (1959) The Search for an American Law of Charity, 1776-1844. *The Mississippi Valley Historical Review*, 46, No2, 203-221

Harvard University Home Page Retrieved April 29, 2014. from <http://www.harvard.edu/about-harvard>

引用文献

(指導教員 福留東士准教授)

- 阿川尚之 (2013) 『憲法で読むアメリカ史 (全)』 筑摩書房
- 折原卓美 (1999) 『19世紀アメリカの法と経済』 慶應義塾大学出版会
- 田中英夫 (1968) 『アメリカ法の歴史 (上)』 東京大学出版会
- 中屋健一 (1985) 『新アメリカ史』 三省堂
- フレデリック・ルドルフ (阿部美哉・阿部温子訳) (2003) 『アメリカ大学史』 玉川大学出版部。
- M.L.ベネディクト (常本照樹訳) (1994) 『アメリカ憲法史』 北海道大学図書刊行会。
- Brubacher, J.S., & Rudy, W. (1968) *Higher Education in Transition: A history of American colleges and universities, 1636-1968* New York: Harper & Raw, Publishers, Incorporated.
- Clapp, G.R. (1934) The College Charter. *The Journal of Higher Education*, 5, 79-87
- Geiger, R.L. (2011) The tenth Generations of American Higher Education. in Philip G. Altbach, Patricia G. Gumpert & Robert O. Berdahl (Eds.), *American Higher Education in the Twenty-first Century: Social Political and Economic Challenges* (Third Edition), (pp.38-70). Baltimore: The Johns Hopkins Universities Press.
- Herbst, J. (1982) *From Crisis to Crisis American College Management 1636-1819* Cambridge, Massachusetts, and London, England: Harvard University Press.
- Monroe, E.B. (2007) The Influence of the Dartmouth College Case on the American Law of Educational Charities. *Journal of Supreme Court History*, 32, 1-21
- National Association of College and University Business Officers. (2007) *NACUBO Endowment Study 2007*.
- Rudolph, F. (1990) *The American College and University A History* Athens Georgia, The University of Georgia Press.
- Thelin J.R. (2004) *A History of American Higher Education* Baltimore, The Johns Hopkins University Press.
- Trow, M. (2003) In Praise of Weakness: Chartering, the University of the United States, and Dartmouth College, *Higher Education Policy* (2003) 16, 9-26
- Trustees of Dartmouth College v. Woodward*, 1 N.H.111 (1817) 合衆国判例集
- Trustees of Dartmouth College v. Woodward*, 4 Wheat.518 (U.S.1819) 合衆国判例集
- White, A.D. (1906) *Autobiography of Andrew Dickson White: with portraits*. New York : The Century Co.
- Whitehead, J.S., & Herbst, J. (1986) How to Think about the Dartmouth College Case. *History of Education Quarterly*, 26(3) 333-349
- Wiebe, R.H. (1985) *The Opening of American Society: From the Adoption of the Constitution to the Eve of Disunion* (First Vintage Books Edition). New York, Vintage Books.